

業 務 及 び 財 産 の 状 況 に 関 す る 説 明 書

【 平 成 2 3 年 3 月 期 】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、
公衆の縦覧に供するために作成したものです。

豊 証 券 株 式 会 社

	頁
I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商 号	1
2. 登 録 年 月 日	1
3. 沿 革 及 び 会 社 の 組 織	1
4. 株式の保有数の上位10位株主の氏名または名称及び議決権の割	3
5. 役 員 の 氏 名 又 は 名 称	3
6. 政 令 で 定 め る 使 用 人 の 氏 名	3
7. 本店その他の営業所の名称及び所在地	3
8. 業 務 の 種 別	4
9. 加入する金融商品取引業協	4
10. 会員となる金融商品取引所	4
11. 加入する投資者保護基金	4
II 業務の状況に関する事項	5
1. 当 期 の 業 務 の 概 要	5
2. 業務の状況を示す指標	6
III 財産の状況に関する事項	8
1. 経 理 の 状 況	8
2. 財 務 諸 表 等	9
3. 社 債 の 発 行 総 額	19
4. 借入金の主要な借入先及び借入金額	19
5. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	19
6. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	20
7. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	20
IV 管 理 の 状 況	21
1. 内部管理の状況の概要	21
2. 分 別 保 管 の 状 況	22
V 連結子会社等の状況に関する事項	23
1. 企 業 集 団 の 構 成	23
2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本金、事業内容	23
3. 関 連 当 事 者 と の 取 引	23

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 豊証券株式会社

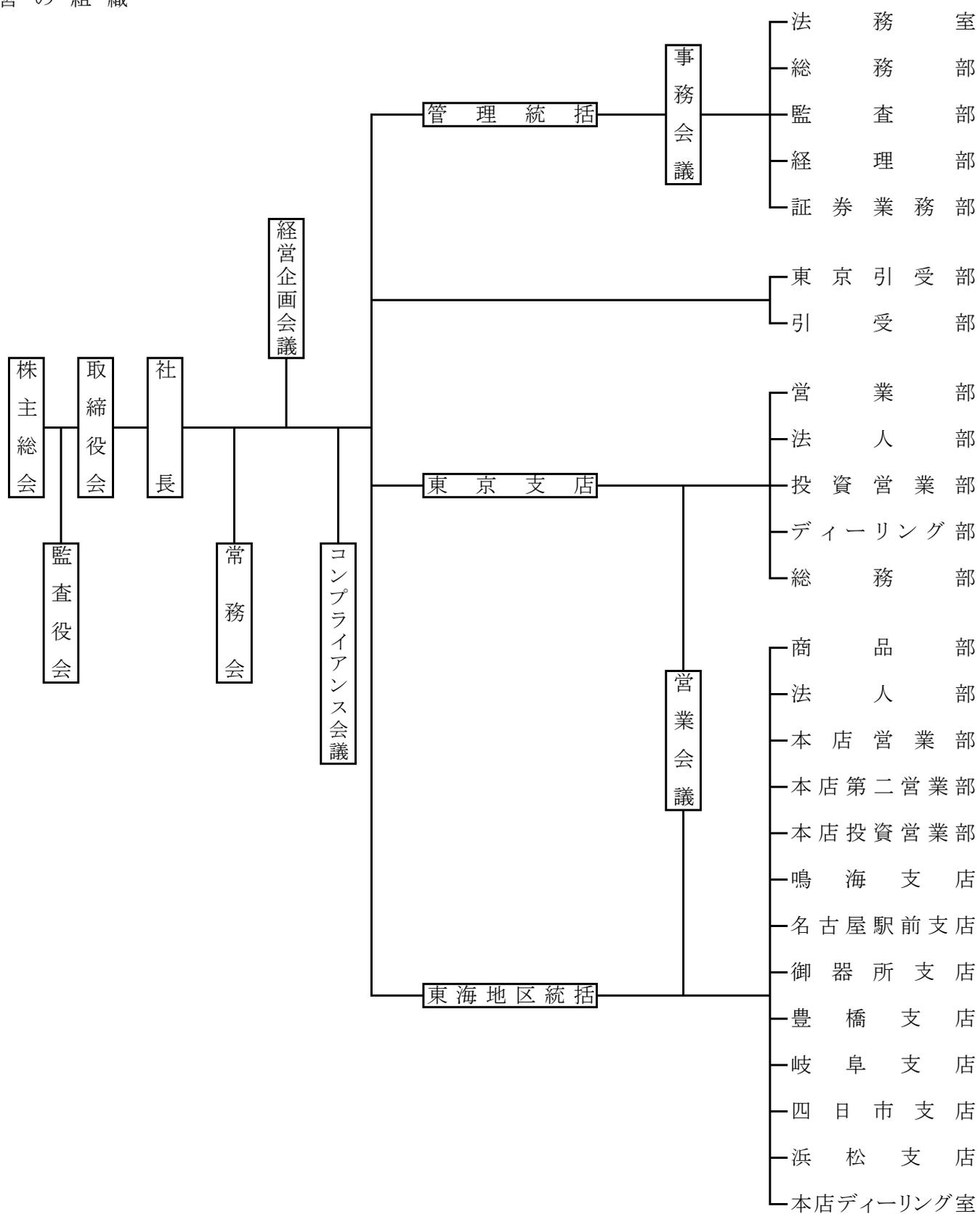
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (東海財務局長(金商)第21号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 37 年 7 月	資本金1億円をもって豊証券株式会社を設立(名古屋市中区栄三丁目7-31)。
昭和 37 年 9 月	名古屋証券取引所正会員となる。
昭和 42 年 12 月	万代証券(株)を吸収合併。
昭和 42 年 12 月	名坂証券(株)の営業権を譲受。
昭和 43 年 4 月	証券業の登録制から免許制への移行に伴い証券取引法第28条1号、第2号、第4号の免許を受ける。
昭和 44 年 12 月	豊橋支店を移転(豊橋市大橋通1-101)。
昭和 45 年 12 月	本店を移転(名古屋市中区栄三丁目3-17)。
昭和 47 年 1 月	本店を移転(名古屋市中区栄三丁目7-1)。
昭和 48 年 7 月	証券取引法第28条第3号の免許を受ける。
昭和 53 年 11 月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける。
昭和 58 年 3 月	累積投資業務に係る代理業務の承認を受ける。
昭和 58 年 6 月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける。
昭和 60 年 5 月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける。
昭和 60 年 11 月	東京支店を開設(東京都中央区日本橋堀留町一丁目10-14)。
昭和 61 年 11 月	岐阜支店を移転(岐阜市金町6-21)。
昭和 62 年 3 月	累積投資業務、証券投資信託受益証券の収益金・償還金及び一部解約金支払いの代理業務の承認を受ける。
昭和 63 年 5 月	御器所支店を開設(名古屋市昭和区御器所通3-18)。
昭和 63 年 5 月	東京証券取引所正会員となる。
平成 2 年 9 月	金地金の取扱に係る業務の兼業承認を受ける。
平成 3 年 5 月	四日市支店を移転(四日市市鶴の森一丁目5-16)。
平成 4 年 8 月	株式会社メイホー(現・連結子会社)を設立。
平成 5 年 11 月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける。
平成 10 年 12 月	証券業の免許制から登録制への移行に伴い証券取引法第28条第1号、第2号の登録を受ける。
平成 12 年 3 月	名古屋駅前支店を移転(名古屋市中村区名駅南一丁目16-21)。
平成 13 年 6 月	高針支店を星が丘元町に移転、支店名を星ヶ丘支店に変更(名古屋市千種区星が丘元町15-14)。
平成 14 年 2 月	株式会社大阪証券取引所、正取引資格を取得。
平成 15 年 6 月	株式会社メイホーによる株式会社伊勢町ビルの株式取得。
平成 16 年 11 月	浜松支店を移転(浜松市中区田町324-3)。
平成 17 年 4 月	株式会社メイホーと株式会社伊勢町ビルは株式会社メイホーを存続会社として合併。
平成 17 年 8 月	豊橋支店を移転(豊橋市駅前大通一丁目16)。
平成 18 年 6 月	石川橋支店を開設(名古屋市瑞穂区上山町一丁目16)。
平成 18 年 6 月	鳴海支店を移転(名古屋市緑区鳴海町字向田95)。
平成 20 年 8 月	石川橋支店を廃止。
平成 21 年 6 月	星ヶ丘支店を廃止。
平成 23 年 2 月	岐阜支店を移転(岐阜市吉野町6-14)。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 豊証証券株式会社	772,835	-
2. 伊藤立一	147,650	9.20
3. アルプス電気株式会社	114,000	7.10
4. 伊藤電機株式会社	100,000	6.23
5. 合資会社愛岐商會	98,816	6.15
6. 伊藤建一	98,240	6.12
7. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	88,400	5.51
8. 名自車体株式会社	72,358	4.50
9. 株式会社愛知銀行	53,728	3.34
10. 株式会社十六銀行	44,384	2.76
その他(263名)	789,589	49.09
計	2,380,000	100.00

(注)名自車体株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

5. 役員の名又は名称

(平成23年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤非常勤の別
取締役社長	伊藤立一	有	常勤
専務取締役	福本規幸	無	常勤
取締役	田中敬彦	無	常勤
取締役	松岡毅	無	常勤
取締役	伊藤禎洋	無	常勤
取締役	古田夏男	無	常勤
取締役	永岡英則	無	非常勤
監査役	平川一成	無	常勤
監査役	石川卓史	無	非常勤
監査役	石田喜樹	無	非常勤
監査役	藤井一彦	無	非常勤
計	11名		

(注)1.取締役永岡英則は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2.監査役のうち石川卓史、石田喜樹及び藤井一彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
該当ありません。	-

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒460-0008 名古屋市中区栄三丁目7番1号
東京支店	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番14号
名古屋駅前支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号
御器所支店	〒466-0015 名古屋市昭和区御器所通三丁目18番地
鳴海支店	〒458-0831 名古屋市緑区鳴海町字向田95番地
豊橋支店	〒440-0888 豊橋市駅前大通一丁目16番地
四日市支店	〒510-0074 四日市市鶴の森一丁目5番16号
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町六丁目14番地
浜松支店	〒430-0944 浜松市中区田町324番地の3

8. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
5. 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
6. 有価証券の引受け
7. 有価証券の売出し
8. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
9. 有価証券等に係る管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

1. 有価証券の貸借業務
2. 信用取引に付随する金銭の貸付業務
3. 保護預り有価証券担保貸付業務
4. 有価証券に関する顧客の代理業務
5. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払にかかる業務
6. 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
7. 累積投資契約の締結業務
8. 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
9. 譲渡性預金の売買及び媒介等の業務
10. 他の金融商品取引業者等の業務の代理

(3) その他業務（法第35条第2項）

1. 金地金の売買又はその媒介、取次若しくは代理に係る業務
2. 自ら所有する不動産の賃貸

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
社団法人 金融先物取引業協会

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所
株式会社 大阪証券取引所
株式会社 名古屋証券取引所

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、上半期は政府の景気刺激策や新興国の堅調な需要の継続により穏やかな回復を続けてきました。しかしながら夏以降は急激な円高進行に伴う輸出の減速や景気刺激策終了の反動による個人消費の落ち込みなどにより、期末にかけ景気は足踏み状態となりました。

また、3月の東日本大震災は、日本の観測史上最大の規模であり、その影響たるや今後の国内景気に大変憂慮される状況となる事と推定されます。

一方、株式市場においては、年初は世界的に軟調だったものの、その後、世界景気の回復基調となりました。しかし、年央にかけては新興国の金融引締めや欧州財政懸念の高まりなどから、再び軟調な展開となりました。年後半は欧州財政問題への対応や米政府の景気対策の発表などにより海外株式は堅調に推移したものの、日本株式は円高進行に伴う輸出関連株などの減益懸念や政権運営に対する不信感などから低迷が続きました。年末にかけては先進国の中で出遅れ感の強かった日本の株式市場も見直し買いが入り急反発しました。尚、その後堅調に推移していた株式市場は東日本大震災後に急落し、1万円を大幅に割り込みましたが、期末は9,775円と前期比11.85%の下落に留まりました。

このような環境下において当社は、営業部門では、ブラジル・オーストラリアなどの資源国債券、日本の不動産を対象にした投資信託、仕組み債、為替証拠金取引、アメリカ株式など日本株式以外の収益を強化することによる収益構造の多角化を進めてきました。また、ディーリング部門においても、対象商品の拡充、システム強化など、環境変化に対する投資を積極的に行い、質の向上に努めました。その一方で、損益分岐点を下げるべくコスト削減に対しては最大限傾注しました。

この結果、当事業年度の営業収益は40億19百万円(前事業年度比1.5%減)、経常利益は4億28百万円(同36.8%増)、当期純利益は1億76百万円(同3.9%減)となりました。

今後のわが国経済の景気動向は、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。こうした環境の中、投資においては「海外」という視点が更に必要不可欠になってくると思われまます。

当社は、外国債券や外国株式等のグローバルな商品を積極的に扱うと共に、お客様の方を向いた地域密着姿勢を貫く、「グローバルな商品を取り扱うローカル企業」として他社との比較優位性を強固なものに確立していく所存です。

当事業年度の成果は、受入手数料は、14億60百万円(前年同期比16百万円・1.1%増)、トレーディング損益は、23億37百万円(同89百万円・3.6%減)となり、金融収支を含め、純営業収益は、39億22百万円(同19百万円・0.4%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は、35億39百万円(同99百万円・2.7%減)により、営業利益は、3億83百万円(同80百万円・26.6%増)、営業外損益を含め、経常利益は、4億28百万円(同1億15百万円・36.8%増)となり、特別損益を含め、当期純利益は1億76百万円(同7百万円・3.8%減)となりました。

なお、「業務の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円、千株)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金	2,540,000	2,540,000	2,540,000
発行済株式数	2,380	2,380	2,380
営業収益	4,396,785	4,079,725	4,019,708
受入手数料	1,392,075	1,444,357	1,460,636
委託手数料	1,210,753	1,230,179	1,170,896
引受・売出・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	2,105
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	34,800	64,751	162,125
その他の受入手数料	146,520	149,426	125,507
トレーディング損益	2,710,010	2,426,599	2,337,560
株券	2,265,329	2,030,701	1,936,088
債	444,680	395,898	401,472
その他	—	—	—
純営業収益	4,130,905	3,941,636	3,922,611
経常損益	156,189	313,345	428,696
当期純損益	642,821	183,997	176,855

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式数に、自己株式772千株を含んでおります。

(2) 有価証券の引受・売買等状況

① 株券売買高の推移

(単位:千円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己	10,075,056,060	10,595,539,887	9,459,734,655
委託	274,235,581	240,350,022	191,256,259
計	10,349,291,642	10,835,889,910	9,650,990,916

② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額
平成21年3月期	株券	10	—	—	2	—	—
	国債証券	—	—	—	686	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	7,219	—	—	7,541	—
	受益証券	—	—	—	31,423	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
平成22年3月期	株券	—	—	—	1	—	—
	国債証券	—	—	—	135	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	5,167	—	—	5,421	2,343
	受益証券	—	—	—	31,906	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
平成23年3月期	株券	—	—	—	3	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	4,847	—	—	5,072	2,278
	受益証券	—	—	—	32,485	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況

① 公社債元利金支払の代理業務

(単位:千円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
取扱額	—	—	—

② 有価証券の貸借及びそれに伴う業務

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
顧客の委託に基づいて行う融資額と これにより顧客が買付けている株数	(1,320,019) 千円 3,474,362 千円 9,272 千株	(3,431,775) 千円 6,014,761 千円 13,281 千株	(3,910,377) 千円 5,083,396 千円 10,970 千株
顧客の委託に基づいて行う貸株と これにより顧客が売付けている代金	1,432 千株 1,119,001 千円	460 千株 420,116 千円	418 千株 319,935 千円

(注) ()内は、自己融資額を内書しております。

③ その他の商品の売買状況

(単位:千円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
譲渡性預金	—	—	—
金地金	—	—	—
その他	—	—	—

④ その他

株式の名義書換、株券の分割、併合及び新株引換、単位未満株の買取請求の取次ぎ等を行っております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		440.6%	487.3%	552.9%
基本的項目 (A)		7,406	7,529	7,625
補完的項目	その他有価証券評価差額金	—	61	21
	金融商品取引責任準備金	97	36	23
	一般貸倒引当金	0	0	0
	長期劣後債務	—	—	—
	計 (B)	97	97	45
控除資産 (C)		2,131	2,041	1,941
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		5,372	5,585	5,729
リスク相当額	市場リスク相当額	38	83	129
	取引先リスク相当額	109	151	125
	基礎的リスク相当額	1,072	912	780
	計 (E)	1,219	1,146	1,036

(注) 上記は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当期の市場リスク相当額の月末平均額は126百万円、月末最大額191百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は143百万円、月末最大額184百万円であります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
使用人	248人	240人	228人
(うち登録外務員)	247人	239人	227人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

- (1) 当社の当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)にかかる財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成20年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (2) 財務諸表の金額表示は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.財務諸表等

① 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 (平成22年3月31日現在)			第 5 0 期 (平成23年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資産の部)						
流 動 資 産						
現金・預金		4,803,201			2,743,181	
預 託 金		5,051,686			5,748,686	
トレーディング商品		569,000			1,726,405	
商品有価証券等※2	569,000			1,704,050		
デリバティブ取引	-			22,355		
約定見返勘定		66,417			140,395	
信用取引資産		6,937,118			6,663,423	
信用取引貸付金	6,014,761			5,083,396		
信用取引借証券担保金	922,357			1,580,027		
立 替 金		2,769			31,578	
募集等払込金		5,181			9,817	
短期差入保証金		811,236			1,607,926	
短期貸付金		1,070			500	
前 払 金		2			-	
前 払 費 用		20,722			19,658	
未 収 入 金		3,098			2,610	
未 収 収 益		89,665			67,979	
支払差金勘定		122,206			132,950	
貸倒引当金		△ 515			△ 429	
流動資産計		18,482,861	89.0		18,894,684	90.0
固 定 資 産						
有形固定資産		184,494			157,083	
建 物 ※1	66,319			70,081		
器 具 備 品 ※1	114,526			83,352		
土 地 ※3	3,649			3,649		
無形固定資産		144,552			153,497	
借 地 権	74,351			74,351		
ソフトウェア	56,049			66,194		
電話加入権	11,451			11,451		
リース資産	2,700			1,500		
投資その他の資産		1,965,842			1,784,865	
投資有価証券※3	1,269,797			1,187,150		
関係会社株式	140,317			140,317		
出 資 金	1,000			1,000		
従業員に対する長期貸付金	5,740			11,125		
関係会社長期貸付金	245,000			229,000		
長期差入保証金	189,810			156,069		
長期前払費用	92,499			53,548		
そ の 他	123,213			110,538		
貸倒引当金	△ 101,537			△ 103,884		
固定資産計		2,294,889	11.0		2,095,448	10.0
資 産 合 計		20,777,750	100.0		20,990,131	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 (平成22年3月31日現在)		第 5 0 期 (平成23年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
信用取引負債				
信用取引借入金 ※3	3,085,226		2,433,111	
信用取引貸証券受入金	420,116		319,935	
預り金				
顧客からの預り金	3,063,751		3,269,278	
その他の預り金	106,058		123,653	
受入保証金				
短期借入金 ※3				
リース債務				
未払金				
未払費用				
未払法人税等				
賞与引当金				
役員賞与引当金				
流動負債計	11,605,488	55.9	11,375,799	54.2
固定負債				
社債				
リース債務				
繰延税金負債				
退職給付引当金				
役員退職慰労引当金				
長期預り保証金				
固定負債計	1,464,910	7.0	1,863,095	8.9
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金 ※5				
特別法上の準備金計	36,852		23,734	
	36,852	0.2	23,734	0.1
負債合計		63.1		63.2
(純資産の部)				
株主資本				
資本金				
資本剰余金				
資本準備金	1,509,023		1,509,023	
利益剰余金				
利益準備金	280,550		280,550	
その他利益剰余金				
別途積立金	2,702,134		2,702,134	
繰越利益剰余金	1,593,381		1,689,878	
自己株式	△ 1,015,804	△ 4.9	△ 1,015,804	△ 4.8
株主資本合計	7,609,285	36.6	7,705,782	36.7
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
評価・換算差額等合計	61,213	0.3	21,719	0.1
	61,213	0.3	21,719	0.1
純資産合計		36.9		36.8
負債・純資産合計		100.0		100.0

② 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日) (至 平成 22 年 3 月 31 日)			第 5 0 期 (自 平成 22 年 4 月 1 日) (至 平成 23 年 3 月 31 日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益		%		%		
受 入 手 数 料						
委 託 手 数 料	1,230,179		1,170,896			
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-		2,105			
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	64,751		162,125			
その他の受入手数料	149,426		125,507			
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 ※2						
金 融 収 益 ※1						
営 業 収 益 計						
金 融 費 用 ※9						
純 営 業 収 益		100.0		100.0		
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費						
取 引 関 係 費 ※3	752,232		707,660			
人 件 費 ※4	2,050,386		2,036,777			
不 動 産 関 係 費 ※5	335,860		307,835			
事 務 費 ※6	286,903		252,595			
減 価 償 却 費 ※6	110,327		113,873			
租 税 公 課 ※7	47,171		44,512			
そ の 他 ※8	56,352		76,237			
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		92.3		90.2		
営 業 利 益		7.7		9.8		
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 ※10	8,591		4,971			
受 取 配 当 金	19,815		22,637			
不 動 産 賃 貸 収 入 ※10	11,649		11,649			
雑 収 入 計	6,244		19,378			
営 業 外 収 益 計		1.1		1.4		
営 業 外 費 用						
社 債 発 行 費	24,068		9,039			
廃 棄 物 処 理 費	1,076		3,178			
雑 損 失 計	10,209		841			
営 業 外 費 用 計		0.9		0.3		
経 常 利 益		7.9		10.9		
特 別 利 益						
前 期 損 益 修 正 益 ※11	-		2,097			
固 定 資 産 売 却 益 ※13	1,800		-			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,683		-			
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	60,824		13,118			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	571		1,735			
特 別 利 益 計		1.9		0.4		
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 売 却 損 ※12	55,500		7,993			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		16,214			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		-			
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	-		12,376			
リ ー ス 解 約 損	19,130		-			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	75		5,025			
特 別 損 失 計		1.8		1.0		
税 引 前 当 期 純 利 益		8.0		10.3		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3.3		5.8		
当 期 純 利 益		4.7		4.5		

③ 株主資本等変動計算書

第49期事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成21年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550			2,702,134	1,489,742	4,472,426
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 80,358	△ 80,358		△ 80,358
当期純利益						183,997	183,997		183,997
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	103,639	103,639	-	103,639
平成22年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	1,593,381	4,576,065	△ 1,015,804	7,609,285

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高(千円)	△ 31,847	△ 31,847	7,473,797
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 80,358
当期純利益			183,997
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	93,061	93,061	93,061
当事業年度中の変動額合計(千円)	93,061	93,061	196,700
平成22年3月31日残高(千円)	61,213	61,213	7,670,498

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第50期事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成22年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550			2,702,134	1,593,381	4,576,065
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 80,358	△ 80,358		△ 80,358
当期純利益						176,855	176,855		176,855
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	96,496	96,496	-	96,496
平成23年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	1,689,878	4,672,562	△ 1,015,804	7,705,782

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高(千円)	61,213	61,213	7,670,498
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 80,358
当期純利益			176,855
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△ 39,494	△ 39,494	△ 39,494
当事業年度中の変動額合計(千円)	△ 39,494	△ 39,494	57,002
平成23年3月31日残高(千円)	21,719	21,719	7,727,501

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

	第49期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第50期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. トレーディングの目的と範囲	時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を確保することを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引をトレーディングと定めております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>売買目的有価証券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8～39年 器 具 備 品 3～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同 左
(3) 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	同 左
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の支給見込額を計上しております。	同 左

	第49期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第50期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金	有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理をしております。	社債発行費 同 左
8. 消費税等の会計処理方法	税抜き方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

第49期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第50期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ694千円、税引前当期純利益は13,070千円減少しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 4 9 期 (平成22年3月31日現在)	第 5 0 期 (平成23年3月31日現在)																																																										
<p>※ 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">179,466 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">206,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,301</td> </tr> </table> <p>※ 2. 商品有価証券等の内訳 (1)資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債 券</td> <td style="text-align: right;">487,712 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 益 証 券</td> <td style="text-align: right;">81,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,000</td> </tr> </table> <p>※ 3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">237,003 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,539,938 (注)1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己融資見返株券</td> <td style="text-align: right;">1,106,817 (注)1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884,994</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">3,085,226 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,385,226</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 保管有価証券、自己融資見返株券は、貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価によっております。</p> <p>2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券284,148千円、自己融資見返株券250,824千円を、株価指数先物取引の担保として保管有価証券33,582千円及び自己融資見返株券73,500千円を、差入れています。</p> <p>4. 担保として差入れを受けた有価証券の時価額 受入保証金代用有価証券 10,667,438 千円</p> <p>※ 5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p>	建 物	179,466 千円	器 具 備 品	206,834	計	386,301	債 券	487,712 千円	受 益 証 券	81,288	計	569,000	投資有価証券	237,003 千円	土 地	1,235	保管有価証券	1,539,938 (注)1	自己融資見返株券	1,106,817 (注)1	計	2,884,994	信用取引借入金	3,085,226 千円	短期借入金	300,000	計	3,385,226	<p>※ 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">181,975 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">239,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,497</td> </tr> </table> <p>※ 2. 商品有価証券等の内訳 (1)資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株 券</td> <td style="text-align: right;">112,298 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債 券</td> <td style="text-align: right;">1,510,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 益 証 券</td> <td style="text-align: right;">81,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,405</td> </tr> </table> <p>※ 3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">247,387 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,536,560 (注)1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己融資見返株券</td> <td style="text-align: right;">1,265,830 (注)1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,051,012</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,433,111 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,733,111</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 保管有価証券、自己融資見返株券は、貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価によっております。</p> <p>2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券232,512千円、自己融資見返株券500,241千円を、株価指数先物取引の担保として保管有価証券442,896千円及び自己融資見返株券150,936千円を、差入れています。</p> <p>4. 担保として差入れを受けた有価証券の時価額 受入保証金代用有価証券 9,920,741 千円</p> <p>※ 5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 同 左</p>	建 物	181,975 千円	器 具 備 品	239,521	計	421,497	株 券	112,298 千円	債 券	1,510,392	受 益 証 券	81,288	計	1,704,405	投資有価証券	247,387 千円	土 地	1,235	保管有価証券	1,536,560 (注)1	自己融資見返株券	1,265,830 (注)1	計	3,051,012	信用取引借入金	2,433,111 千円	短期借入金	300,000	計	2,733,111
建 物	179,466 千円																																																										
器 具 備 品	206,834																																																										
計	386,301																																																										
債 券	487,712 千円																																																										
受 益 証 券	81,288																																																										
計	569,000																																																										
投資有価証券	237,003 千円																																																										
土 地	1,235																																																										
保管有価証券	1,539,938 (注)1																																																										
自己融資見返株券	1,106,817 (注)1																																																										
計	2,884,994																																																										
信用取引借入金	3,085,226 千円																																																										
短期借入金	300,000																																																										
計	3,385,226																																																										
建 物	181,975 千円																																																										
器 具 備 品	239,521																																																										
計	421,497																																																										
株 券	112,298 千円																																																										
債 券	1,510,392																																																										
受 益 証 券	81,288																																																										
計	1,704,405																																																										
投資有価証券	247,387 千円																																																										
土 地	1,235																																																										
保管有価証券	1,536,560 (注)1																																																										
自己融資見返株券	1,265,830 (注)1																																																										
計	3,051,012																																																										
信用取引借入金	2,433,111 千円																																																										
短期借入金	300,000																																																										
計	2,733,111																																																										

(損益計算書関係)

第 4 9 期 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)	第 5 0 期 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)
※ 1. 金融収益の内訳 信用取引収益 177,557 千円 受取配当金 10,173 受取債券利子 5,081 収益分配金 147 受取利息 4,258 その他の金融収益 11,549 <hr/> 計 208,768	※ 1. 金融収益の内訳 信用取引収益 151,634 千円 受取配当金 14,817 受取債券利子 24,220 収益分配金 89 受取利息 3,020 その他の金融収益 27,730 <hr/> 計 221,511
※ 2. (1) トレーディング損益の内訳 株券等 2,030,701 千円 債券等 395,898 <hr/> 計 2,426,599 (2) 時価法による評価損益は、トレーディング損益に計上しております。 評価損益の内訳 株券等 311 千円 債券等 41,001 <hr/> 計 41,312 (3) トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。	※ 2. (1) トレーディング損益の内訳 株券等 1,936,088 千円 債券等 401,472 <hr/> 計 2,337,560 (2) 時価法による評価損益は、トレーディング損益に計上しております。 評価損益の内訳 株券等 16,117 千円 債券等 46,941 <hr/> 計 63,058 (3) トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。
※ 3. 取引関係費の内訳 支払手数料 39,931 千円 取引所・協会費 407,609 通信・運送費 265,391 旅費・交通費 10,238 広告宣伝費 24,425 交際費 4,636 <hr/> 計 752,232	※ 3. 取引関係費の内訳 支払手数料 56,465 千円 取引所・協会費 373,261 通信・運送費 232,944 旅費・交通費 10,551 広告宣伝費 29,572 交際費 4,863 <hr/> 計 707,660
※ 4. 人件費の内訳 報酬・給料 1,708,141 千円 福利厚生費 177,495 退職給付費用 22,599 役員退職慰労引当金繰入 20,650 賞与引当金繰入 108,000 役員賞与引当金繰入 13,500 <hr/> 計 2,050,386	※ 4. 人件費の内訳 報酬・給料 1,573,113 千円 福利厚生費 185,254 退職給付費用 52,224 役員退職慰労引当金繰入 16,525 賞与引当金繰入 194,659 役員賞与引当金繰入 15,000 <hr/> 計 2,036,777
※ 5. 不動産関係費の内訳 不動産費 214,908 千円 器具備品費 120,952 <hr/> 計 335,860	※ 5. 不動産関係費の内訳 不動産費 202,082 千円 器具備品費 105,753 <hr/> 計 307,835

(損益計算書関係)

第 4 9 期 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)	第 5 0 期 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)
※ 6. 事務費の内訳 事務委託費 276,960 千円 事務用品費 9,945 <hr/> 計 286,906	※ 6. 事務費の内訳 事務委託費 242,326 千円 事務用品費 10,269 <hr/> 計 252,595
※ 7. 租税公課の内訳 印紙税 557 千円 消費税 24,476 固定資産税 2,196 事業所税 4,034 事業税 14,028 その他 1,877 <hr/> 計 47,171	※ 7. 租税公課の内訳 印紙税 403 千円 消費税 19,971 固定資産税 2,686 事業所税 3,614 事業税 14,715 その他 3,121 <hr/> 計 44,512
※ 8. その他の内訳 水道光熱費 16,868 千円 ガソリン費 5,551 資料費 9,259 教育研修費 5,349 会議費 236 その他 19,087 <hr/> 計 56,352	※ 8. その他の内訳 水道光熱費 16,797 千円 ガソリン費 5,868 資料費 9,820 教育研修費 10,949 会議費 747 その他 32,053 <hr/> 計 76,237
※ 9. 金融費用の内訳 信用取引費用 96,263 千円 支払利息 41,825 <hr/> 計 138,088	※ 9. 金融費用の内訳 信用取引費用 55,928 千円 支払利息 34,135 その他金融費用 7,033 <hr/> 計 97,097
※ 10. 営業外収益のうち関係会社からの受取利息が 5,685千円、不動産賃貸収入が11,420千円あ ります。	※ 10. 営業外収益のうち関係会社からの受取利息が 4,750千円、不動産賃貸収入が11,420千円あ ります。
11. _____	※ 11. 前期損益修正益の主な内容は役員賞与引当金の 戻入であります。
※ 12. 固定資産除売却損の内訳 建物 5,250 千円 器具備品 7,292 ソフトウェア 22,850 長期前払費用 1,632 撤去費用 18,474 <hr/> 計 55,500	※ 12. 固定資産除売却損の内訳 建物 890 千円 器具備品 1,228 長期前払費用 646 ゴルフ会員権 4,857 撤去費用 370 <hr/> 計 7,993
※ 13. 固定資産除売却益の内訳 器具備品 1,800 千円	13. _____

(株主資本等変動計算書関係)

第49期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,380,000	-	-	2,380,000
自己株式				
普通株式	772,835	-	-	772,835

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,358	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2)基準日が第49期事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,358	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

第50期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,380,000	-	-	2,380,000
自己株式				
普通株式	772,835	-	-	772,835

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,358	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2)基準日が第49期事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,358	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(有価証券関係)

第49期事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,267千円、関連会社株式114,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第50期事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,267千円、関連会社株式114,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 社債の発行総額

(単位:千円)

銘柄	発行年月日	平成22年3月期	平成22年3月期	償還期限
第4回無担保社債	平成21年6月30日	1,000,000 (—)	1,000,000 (—)	平成24年6月29日
第5回無担保社債	平成22年5月25日	(—)	500,000 (—)	平成27年5月25日
計	—	1,000,000 (—)	1,500,000 (—)	—

()内書は、1年以内の償還予定額であります。

4. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:千円)

借入先	平成22年3月期		平成23年3月期	
	借入金種類	借入金金額	借入金種類	借入金金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,835,142	信用取引借入金	2,027,838
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	229,531	信用取引借入金	382,785
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	20,552	信用取引借入金	22,487
株式会社愛知銀行	短期借入金	1,850,000	短期借入金	1,850,000
株式会社十六銀行	短期借入金	50,000	短期借入金	100,000

5. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(1) 売買目的有価証券(流動資産)

(単位:千円)

種類	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株券	—	—	—	112,352	112,298	△ 54
国債	11,917	12,010	93	—	—	—
外国債券	434,591	475,701	41,110	1,422,247	1,510,392	88,145
受益証券	81,288	81,288	—	81,359	81,359	—
合計	527,796	569,000	41,204	1,615,959	1,704,050	88,091

(2) その他有価証券で時価のあるもの(固定資産)

(単位:千円)

	種類	平成22年3月期			平成23年3月期		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株券	201,565	330,507	128,942	110,884	205,941	95,057
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	201,565	330,507	128,942	110,884	205,941	95,057
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株券	120,000	94,024	△ 25,976	194,466	135,943	△ 58,523
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	120,000	94,024	△ 25,976	194,466	135,943	△ 58,523
合計		321,565	424,531	102,966	305,351	341,884	36,533

(3) 事業年度中に売却したその他有価証券(固定資産)

(単位:千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却額	14,281	—
売却益の合計額	12,683	—
売却損の合計額	0	—

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(固定資産)

(単位:千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式・関連会社株式 非上場株式	140,317	140,317
(2) その他有価証券 非上場株式	845,265	845,265

6. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

第49期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

第50期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

第49期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

第50期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

7. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)及び、第50期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、適法であるとの独立監査人の監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、協会の内部管理責任者等に関する規則(日本証券業協会公正慣習規則第13号)に基づき内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、各営業所において営業責任者、内部管理責任者及び個人データ管理者・点検者を配置し管理を行っております。

部署別の業務分掌は次のとおりです。

組織の名称	社内規定	業務内容
管理統括	法令諸規則等の遵守についての指導及び監督	<ul style="list-style-type: none"> 法令諸規則等の遵守にかかる指導監督 管理統括下の各組織を活用した事故防止の確立及び実行 営業関係の各統括との連携した指導
監査部 監査課	内部監査に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 監査計画及び方針策定 監査の実施 ①定例監査 ②随時監査 ③日常業務監査 対顧客受渡の適否 役職員及び同居家族名義による売買取引の管理
営業考査課	紛争処理に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 顧客との紛争処理及び事故処理に対する助言、指導 主務官庁に対する届出 特殊債権の管理
	コンプライアンスに関する事項 顧客等の取引残高報告書及び報告書等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の徹底、指導 取引残高報告書等の作成及び送付
売買審査室	顧客の審査に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 顧客登録の適否及び審査 顧客管理方法の指導及び助言
	顧客取引状況に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 各種取引に関する顧客口座の管理及び改善指導 顧客取引状況の把握及び改善指導 売買審査室及び監査課と連携した顧客の管理及び指導
お客様相談室	営業姿勢に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 営業姿勢の把握及び改善指導
	公正な売買取引の確保に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 取引注意銘柄等の指定 価格形成のチェック 不公正取引防止のための監視等
	内部者取引の監視及び審査に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 発行会社に関する情報の収集及び管理 内部者登録顧客の管理及び取引の審査
各営業統括	公募株式等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 公募株式等の配分の適正化の確保
	取引所等の調査に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 東証、大証、名証、金融庁等は売買審査課
各営業統括	問い合わせに関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 取引内容等を確認し説明又は苦情の相談窓口
	各営業統括	<ul style="list-style-type: none"> 個別事案及び営業全般に亘る事案について、管理部との連携した指導及び管理並びに取引規制事案の承認 監査結果に対する部店指導の実施
営業店		<ul style="list-style-type: none"> 営業責任者と内部管理責任者と個人データ管理者との連携した営業店の管理

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

項目	平成22年3月31日現在の金額	平成23年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,801百万円	4,198百万円
顧客分別金信託額	4,000百万円	4,500百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	3,609百万円	3,787百万円

(2) 有価証券の分別保管の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	244,197 千株	897 千株	236,927 千株	2,336 千株
債券	額面金額	12,515百万円	15,487百万円	11,364百万円	18,569百万円
受益証券	口数	24,498百万口	16百万口	26,503百万口	13百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券(時価)

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	25,811 千株	22,564 千株
債券	額面金額	4百万円	1百万円
受益証券	口数	一百万口	182百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

(1) 保管場所

項目	保管場所
株券	証券保管振替機構・外部保管・本店金庫内(非上場分)
債券	証券保管振替機構・日本銀行・外部保管
受益証券	証券保管振替機構・外部保管

(2) 管理方法

コンピューターにて作成する帳票等に管理

- ① 「銘柄別預り証券」、「顧客別預り証券」及び「所在別差入担保」等の帳票明細により日々保管状況を管理
- ② 顧客分と当社所有分の保管場所を区分して保管
- ③ 保護預かり有価証券及び代用有価証券の別
- ④ 銘柄別、顧客コード順
- ⑤ 毎月、所在別ごとに残高の確認照合

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株)

	管理方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

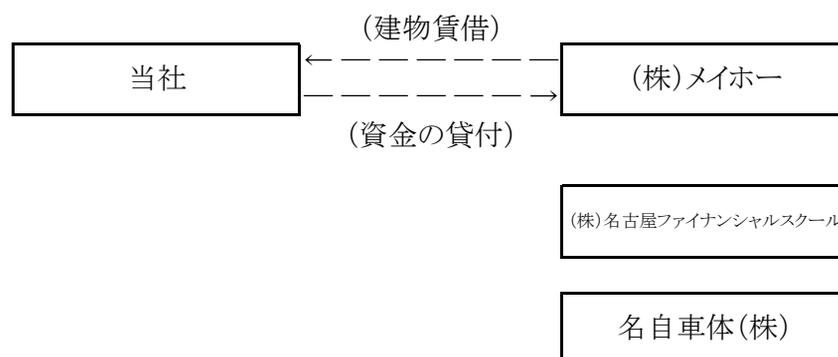
(単位:百万円、千株)

	管理方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	特定金銭信託	900	900	日証金信託銀行(株)
	カバー取引相手方への預託	175	415	ひまわり証券(株)
有 価 証 券 等	—	—	—	—

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社は、子会社が2社((株)メイホー・(株)名古屋ファイナンシャルスクール)、関連会社が1社(名自車体(株))あり、当社と子会社及び関係会社との位置付けは、以下のとおりであります。



- 注 1. (株)メイホーは連結子会社であります。
 2. 名自車体(株)は、持分法適用会社であります。
 3. (株)名古屋ファイナンシャルスクールは非連結子会社であり、持分法非適用会社であります。

2. 子会社・関係会社の商号又は名称、本店所在地、資本金の額、事業の内容等

商号・名称	本店所在地	資本金	事業内容	当会社及び子会社等の所有議決権数の合計	子会社・関係会社の議決権に対する所有割合
(株)メイホー	名古屋市中区栄三丁目7番1号	1,000万円	不動産の取得及び賃貸借	200	100%
(株)名古屋ファイナンシャルスクール	名古屋市中区栄三丁目7番1号	4,000万円	証券に関する教育訓練業務等	800	100%
名自車体(株)	弥富市鯛浦町用水上80番地	1,500万円	輸送用機械器具製造業	12,500	41.67%

3. 関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
(株)メイホー	10,000千円	不動産の賃貸借等	直接 100%	3名	当社の店舗建物を賃借しております。
(名古屋市中区)		取引内容	取引金額	科目	期末残高
		資金の貸付の回収	16,000	長期貸付金	229,000
		利息の受取	4,750	長期差入保証金	83,832
		不動産賃貸収入	11,420	—	—

なお、(株)名古屋ファイナンシャルスクール及び名自車体(株)とは取引関係はありません。